



TITLE:

# 非正規雇用の増加原因に関する諸 仮説の検証( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

太郎丸, 博

---

CITATION:

太郎丸, 博. 非正規雇用の増加原因に関する諸仮説の検証. 京都大学,  
2017, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2017-07-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13116>

RIGHT:

京都大学	博士（文学）	氏名	太郎丸 博
論文題目	非正規雇用の増加原因に関する諸仮説の検証		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>第一章ではまず、非正規雇用について研究することの重要性を確認し、その重要性にも関わらず非正規雇用増加の原因について経験的に検討した研究は非常に少ないことを述べた。非正規雇用の増加は階級や階層の構造が変容していることを示唆しているため、その原因を明らかにすることは、基礎的な研究として非常に重要である。もちろん、非正規雇用が増加した背景や原因については、ネオリベラリズム／規制緩和が原因であるとか、脱工業化が背景にあるなど、いくつかの要因が指摘されてはいるが、そのような指摘が本当に正しいかどうかは、データをもとにして検証する必要がある。それにもかかわらず、そのような指摘は議論の枕詞として漫然と受け入れられるにとどまっている。それゆえ非正規雇用が増加した原因についてこれまではっきりと（あるいは曖昧に）述べられてきた仮説がどの程度正しいのか、1980年から2010年代のデータを使って検討することを本論文の課題として設定した。 具体的には、1) 女性労働力率の増加、2) 脱工業化、3) 労働に関する規制緩和、4) 価値観の変化、5) 自営業との代替、6) 正規雇用との代替、の6つの要因について検討する必要性を述べた。</p> <p>第二章では、上記の6つの要因の検討の前に、男女別に失業率と非正規雇用率の年齢・時代・コーホート分析を行った。これは、非正規雇用の増加とコーホートや年齢の問題が密接に関係していることが知られており、特定のコーホートで特に非正規雇用率が高いことを主張する研究が少なくないからである。これらの説によると、高校や大学を卒業するときに景気が悪いと良い職につくことが出来ず、その不利益は生涯続くというのである。そこで、失業率に関しては1973年から2013年の労働力調査のデータを、非正規雇用率に関しては1985年から2015年の労働力調査詳細集計（一部は労働力長は特別調査）のデータを時系列分析した。記述統計を概観し、交差分類ランダム効果モデルを推定したところ、男女とも年齢・時代を統制した場合、コーホートの効果は限定的で、時代や年齢の効果のほうが大きいことを確認した。</p> <p>次に 第三章では、非正規雇用を増加させた背景／原因としてしばしば言及される労働市場の変化について検討した。具体的には、女性労働力率の増加と脱工業化、および労働規制の緩和が非正規雇用率の増大に及ぼす効果を推定した。就業構造基本調査のデータを使って1987年から2012年の間の変化を調べた。要因分解法で女性労働力率増加の効果とそれ以外の効果の大きさを推定すると、産業によって違いはあるものの全体の非正規雇用率を高める女性労働力率増加の効果は、実際の変化の -28～37%で</p>			

全体では 4.2%と通常考えられているよりもずっと小さいことを示した。脱工業化についても傾向は同様で、非正規雇用率の上昇全体に占める脱工業化による部分の比率は、女性の場合は 9%、男性の場合は 12%で、通常考えられているよりも小さいことがわかった。ただし、もっと適切に産業を分類できれば、脱工業化のような産業構造の効果はもっと大きいことがわかるかもしれない。性別と産業に共通する特徴として、交互作用効果が大きく、女性やサービス業のようにもともと非正規雇用率の高いカテゴリーで非正規雇用率が特に上がっていることが、非正規雇用率を押し上げている。

労働規制の緩和の効果については、しばしば言及される労働者派遣法の改定が派遣労働者数におよぼす影響を時系列回帰分析で検討した。ネオリベリズムと規制緩和が派遣労働者を増加させ、雇用を流動化させたとする議論は多いが、立法や政策が立案時に意図した効果を持たないことは珍しいことではない。そこで、労働力調査詳細集計の時系列データを用い、2002年から2016年の非正規労働者数に対して、2004年（製造業派遣解禁など）と2007年の規制緩和（製造業派遣の期間を延長）、および2012年の規制強化（日雇い派遣の禁止など）がおよぼした影響を、自己回帰を仮定したモデルで分析した。トレンド要因と失業率を統制すると、2004年の規制緩和は有意に派遣労働者を増やす効果を示したが、2007年の規制緩和は有意な効果がなかった。2012年の規制強化はむしろ派遣労働者を増やす効果があったことが分かった。以上の結果から、労働規制にかんする法制度の変化が、非正規労働者数に効果をおよぼすことがあることは疑い得ないが、必ずしも一般に想定されるような単純な効果があるとは限らないことがわかった。

つづく第四章では、労働に関する価値観が非正規雇用の増加と関係しているのかどうかを検討した。先行研究では若者の「やりたいこと」志向の強さが非正規雇用への就業を促すと述べられているため、これをNHKの「日本人の意識」調査の1973年から2008年のデータを用いて検証した。最初に欧米の先行研究を概観した上で、「やりたいこと」志向は、仕事の内的価値への志向の一種であり、仕事の内的価値志向は、イングルハートの自己表出志向の一種として位置づけられることを確認した。次に、仕事に関する自己表出志向が増加しているかどうか上記のデータを用いて検討した。まず、回答者の回答パターンからいくつかの潜在的な因子を抽出する方法について概説したあと、この分析に用いるデータにもっともあった RC II モデルで分析を行い、回答パターンから、1) 仕事へのコミット、2) 楽しさ志向、3) 自己表出志向、の三つの潜在的な因子を抽出した。

この自己表出志向は、イングルハートの予測とは異なり、出生コーホートとは関連しておらず、1973年から1993年頃までは減少し、その後増加していた（イングルハートが正しければ1973年から1993年のあいだも緩やかな上昇があるはずである）。さらに2008年のデータに限定すると、自己表出志向の強さと労働者が非正規雇用かどうかは関係がなかった。非正規雇用と関係があったのは仕事へのコミットメントである

が（非正規雇用のほうがコミットメントが弱い）、女性の場合はむしろ仕事へのコミットメントは 1973年から2008年の間に強まっており、男性に関しては明確なトレンドは見られなかった。総じて、仕事に関する価値観の変化はあるし、仕事に関する価値と非正規雇用かどうかのあいだにも関連はあるが、仕事に関する価値観の変化が非正規雇用の増加につながっているわけではないという結果が得られた。

第五章では、第六章のための予備的な議論を行った。第六章ではかつては自営業が果たしていた周辺の労働力のバッファという機能を非正規雇用が果たすようになり、そのような機能的な代替が非正規雇用増加の原因であるという仮説の検討を行ったが、その前に自営業がどの程度「周辺」的なのかを、別の観点から第五章で検討した。先行研究から自営業の労働移動は、他の従業上の地位（非正規雇用や正規雇用）よりも少なく、通常、「周辺」とされる労働者層とは異なる性質を自営業は持っていることを確認した上で、収入がどの程度不安定なのかと、法定の最低賃金以下での労働がどの程度自営セクターの労働者に多いのかを検討した。収入の安定性は正規労働者がもっとも高く、無職の者がもっとも低かった。その他の従業上の地位（いくつかの非正規雇用と自営）が両者の中間に位置し、両者は同じように周辺のだとする議論と整合的な結果であった。次に最低賃金法違反がどのような事業所で起きやすいのかを分析すると、通常、周辺のセクターとされる自営層とほぼかきなる事業所で特に最低賃金法違反が多いわけではないことが明らかになった。事業所の性質よりもむしろ女性やパートが最低賃金以下で働いている労働者が多いという特徴のほうが際立っていた。まとめると、自営は確かに収入が不安定で周辺の労働が持つとされる特徴の一部をもってはいるものの、その一方で労働移動は少なく、最低賃金法違反も必ずしも多いとはいえないことがわかった。

第六章では、自営を非正規雇用が代替したとする仮説を検証した。かつての日本では農業を含む自営業が景気後退期にも潜在的失業者を非常に低い賃金で「雇用」し続け、それによって日本の失業率を低く抑えてきたが、自営業が減少することによって失業率は次第に上昇し、自営業の代わりに非正規労働者が周辺の労働の担い手になったというのである。このような仮説の妥当性を検討するために、周辺の労働の規模は一定なのか、自営の減少で失業者の増加を説明できるか、自営の減少で非正規労働者の増加を説明できるか検討したが、最初の仮説は棄却され、二つ目の仮説もほとんど支持できず、三つ目に関しても一部の産業でその可能性が示唆されるに留まった。むしろ、正規労働者数が減ると非正規労働者数が増えるという効果は、全産業で有意な効果があり、2007年以降のデータに限って産業別に見ても幾つかの産業で多少の効果が示唆された。

最終の第七章においては、これまで検証してきた非正規雇用の増加を説明する仮説が決定的な効果に欠いてきたことを全体的・包括的に確認したうえで、もっとも効果の蓋然性を予測していた「代替仮説」の効果が限定的であった原因について、さらに

検討を加えるための方向性を示唆した。すなわち、組織が大規模になればなるほど既存の慣用を変更することが困難になるという組織慣性の観点からの検証の必要性和、政府による労働規制が及ばない経済の非公式部門が公式化することによることの効果の検証の必要性である。こうした検討をふまえて、最後に「非正規雇用は現代社会の階級を構成する重要な要素である」という階級論の新たな展開につながる可能性を提示した。

（論文審査の結果の要旨）

本論文は、現代日本社会における深刻な「社会問題」として取り上げられることの多い「非正規雇用者の増加」に対して、その要因を包括的かつ実証的に検討した初めての本格的な学術論考である。

周知のように日本では非正規雇用が増加し続けており、これにより賃金格差が拡大したという指摘がなされてきた。たしかに正規労働者と非正規労働者のあいだの格差が非常に大きいことは、すでに常識になっているといつてよい。最新のデータの分析結果をみると、学歴、職業、就業年数、性別といった関連するさまざまな要因を統計的に統制しても、正規労働者と非正規労働者のあいだには1.4倍から1.7倍程度の賃金格差があることが示されている。こうしたことから、非正規雇用の増加が社会における格差の拡大と不安定化を導いてきた原因とされてきたのである。

しかしながら、なにゆえ日本社会において非正規雇用が増加し続けているのかという根本的な問いについては、これまで実証的な研究はほとんど蓄積されてこなかった。にもかかわらず、非正規雇用増加の要因として研究者やマスメディア、さらには政策立案者が受け入れている複数の「常識」が存在してきた。この「常識」の流通と定着によって、日本社会における非正規雇用増加は説明され相互参照することで「証明」されてきたのである。本研究は、この「常識」がはたして妥当性を持っているのかについて、大規模なデータ解析に基づいて実証的な考察を試みるものである。

本研究は非正規雇用の増大を説明するために、現在流通している主要な仮説を検証して行くが、その事前作業として、第二章では、マスメディアなどで頻繁に喧伝された「ロスジェネ」仮説をとりあげる。この仮説自体は、バブル崩壊後1993年からの「失われた10年」の「就職氷河期」に就職活動を経験した世代が、日本社会における非正規雇用の増加と定着の牽引車となったというものだが、本研究では、非正規雇用増加に作用する要因として、年齢・時代・コーホートをとりあげ、「ロスジェネ」仮説のようなコーホート要因が果たして実際の効果をあげているのかを検証した。そのための方法として、時系列変化に作用する年齢、時代、コーホートの影響力の混淆を数学モデル上で識別するためのAPCモデルのなかの混合モデルアプローチ（Yang & Land, 2006）を応用した。その結果、出生コーホート効果は限定的であり、むしろ年齢、時代効果の方が顕著に作用していることが確認できた。

第三章においては、非正規雇用増加要因としての労働市場の構造変化、すなわち女子労働力率の増加と脱工業化、および法制度の変化、を強調する仮説に対しては、労働市場の構造変化や法制度の変化の効果はきわめて限定的であることを、就業構造基本調査の結果をもとにして実証することで、その仮説の有効性を否定した。つづく第四章では、労働に関する価値観の変化が非正規雇用増加に及ぼす影響を強調する仮説をとりあげた。つまり、高度成長期から安定成長期を経て、現代日本社会において

は、やりたいこと志向、自己表出志向（内的価値志向）へと労働価値観が大きくシフトしていったことが、結果的に非正規雇用の急増の要因となったという仮説だが、本研究ではNHKの「日本人の意識」調査の1973年から2008年のデータに対数乗法モデルを応用して、価値観の三つの潜在変数を導出した上で、その効果が限定的であることを証明した。

こうして主要な仮説を検証しその決定的効果を否定していった先に残った強力な仮説が、自営業の減少を非正規雇用が代替した可能性と、正規雇用層の縮小を非正規雇用で代替した可能性に注目する「代替」仮説であった。この仮説の検証のための準備と分析にあてられた第五章と第六章は、本研究の精華といえるだろう。基本的な問いは、第一に、自営の減少で失業者の増加を説明できるか、第二に、自営の減少で非正規労働者の増加を説明できるか、そして第三に、周縁的労働力の規模は一定か、というものであった。この基本的問いを、パネルデータ分析における固定効果モデルと同じ方法で解析した結果、本研究は、第三の問いについてはそれを否定し、第二の問いは、ほぼ否定することができた。ただし、第一の問いについては、ごく一部（の産業で）その効果が確認された。つまり非正規雇用と自営との代替仮説は否定され、非正規雇用と正規雇用との代替仮説はごく一部で支持されたということが判明した。こうして、非正規雇用における代替仮説は通常想定されているよりもはるかにその効果が小さいことが確認できたのである。

以上見てきたように、本研究は、非正規雇用の増大の要因についての諸仮説を批判的に検証することを通して、非正規雇用自体を一つの階級カテゴリーとして分類し、非正規雇用拡大の要因解明を通して現代日本社会における階級カテゴリーの拡大を新たな視点で捉え直すことを可能にした点で画期的なものであった。

とはいえ本研究に問題がないわけではない。たとえば、これまでの支配的仮説を否定した先に、本研究が想定した非正規雇用の増加要因について、いくつかのヒントと可能性を示すにとどまり、決定的な要因提示に至らなかった点である。また非正規雇用を階級カテゴリーとしてとらえるために必要な、学歴変数や階層間移動の分析視点が十分とは言えない点や伝統/近代、インフォーマル/フォーマルセクターと正規/非正規雇用との関連性が一部で整合性を欠いている点などは本研究の問題点として指摘できる。しかし著者はこうした不十分点については十分自覚しており、本研究の達成した卓越した成果の価値をいささかも損なうものではなく、今後の研究の進展のなかで補正可能な課題である。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017年5月2日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。